

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第42期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **葵プロモーション**

東京都品川区大崎一丁目6番1号

(861007)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第42期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 洋一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	11,862,616	11,291,532	11,469,029	12,344,137	13,842,087
経常利益(千円)	1,158,361	947,192	1,086,993	969,401	1,163,548
当期純利益(千円)	100,824	387,189	429,159	530,845	574,661
純資産額(千円)	9,048,081	8,862,888	8,344,045	8,699,833	9,030,019
総資産額(千円)	14,126,421	13,359,298	12,831,114	13,242,247	12,749,885
1株当たり純資産額(円)	678.58	697.76	711.77	742.48	769.86
1株当たり当期純利益(円)	7.56	29.27	33.86	43.69	46.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.1	66.3	65.0	65.7	70.8
自己資本利益率(%)	1.1	4.3	5.0	6.2	6.5
株価収益率(倍)	117.7	24.0	16.7	19.8	18.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,462,109	514,292	579,294	686,895	1,471,837
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	258,036	208,509	277,633	217,869	513,711
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,846,990	886,961	872,448	188,013	960,548
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,684,130	1,519,956	1,493,770	1,774,775	1,772,676
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	242 (-)	261 (-)	269 (-)	285 (-)	286 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	11,583,240	10,960,716	11,232,772	11,399,490	12,738,589
経常利益(千円)	1,200,242	885,590	999,903	760,345	1,002,232
当期純利益(千円)	166,516	311,136	351,906	406,345	481,754
資本金(千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数(千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額(千円)	9,165,880	8,901,259	8,275,369	8,506,049	8,743,260
総資産額(千円)	13,837,946	13,183,881	12,679,598	12,578,081	12,096,253
1株当たり純資産額(円)	687.37	700.79	705.90	725.90	745.33
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 (5.00)	17.00 (5.00)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	12.49	23.52	27.47	33.04	38.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.2	67.5	65.3	67.6	72.3
自己資本利益率(%)	1.8	3.4	4.1	4.8	5.6
株価収益率(倍)	71.3	29.8	20.6	26.1	22.8
配当性向(%)	120.1	70.4	72.8	60.5	56.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	216 (-)	237 (-)	236 (-)	250 (-)	252 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第40期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第38期の1株当たり配当額15.00円には特別配当5.00円が含まれております。
5. 平成12年5月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
6. 第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
7. 第39期の1株当たり配当額17.00円には特別配当7.00円が含まれております。
8. 第40期の1株当たり配当額20.00円には特別配当7.00円、記念配当3.00円が含まれております。
9. 第41期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。
10. 第42期の1株当たり配当額22.00円には特別配当12.00円が含まれております。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする(株)葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和43年4月	日本テレビコマーシャル制作社連盟（JAC）及び全日本CM協議会（ACC）に加盟いたしました。
昭和54年8月	東京商工会議所に加盟いたしました。
昭和57年4月	（社）日本広告審査機構（JARO）に加盟いたしました。
昭和59年1月	（社）公共広告機構に加盟いたしました。
昭和60年5月	（社）東京ファッション協会に加盟いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号（大崎ニューシティ1号館）に本社を移転いたしました。
昭和63年8月	（財）ハイビジョン普及支援センターに加盟いたしました。
昭和63年10月	経営の効率化を図るため(株)日本教育研究所を吸収合併いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス（現・カラバサス）に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ（平成7年3月(株)ティーポットに社名変更）を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	神奈川県横浜市に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ（平成8年4月(株)メディア・ガーデン（現・連結子会社）に社名変更）を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区にコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン（現・連結子会社）を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムス（現・連結子会社）を資本金1,000万円（当社出資比率60%）で設立いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、(株)葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社3社で構成されております。事業は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門...テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

当社及び(株)スパイクフィルムスが従事しております。

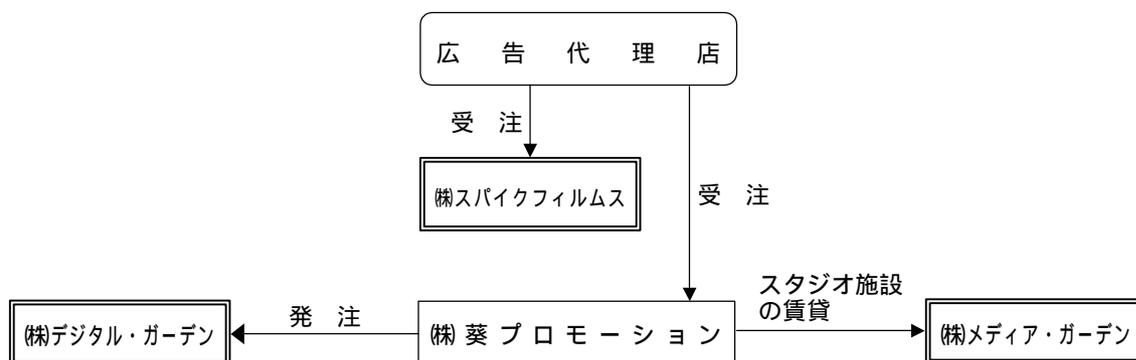
(2) その他の事業部門...主として映像制作に附帯する事業

撮影スタジオ事業.....(株)メディア・ガーデンが従事しております。

コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業...(株)デジタル・ガーデンが従事しております。

なお、映像制作事業に従事していた(株)ティーポットは営業を休止しており、当社グループには含まれておりません。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	その他の事業 (撮影スタジオ事業)	100	役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ (建物)を賃貸
(株)デジタル・ガーデン	東京都品川区	20,000	その他の事業 (コンピューター グラフィックスの 企画・制作及び 編集事業)	100	役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している 資金の援助 78百万円の債務保証を している
(株)スパイクフィルムス	東京都港区	10,000	映像制作事業	60	役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している 資金の援助 85百万円の債務保証を している

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当しません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
映像制作事業	216
その他の事業(撮影スタジオ事業)	13
その他の事業(コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	11
全社(共通)	46
合計	286

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252	32.7	7.3	5,729,401

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアとりわけ中国向け輸出の拡大に、企業収益の改善・民間設備投資の増加等が相俟って、各種経済指標も景気回復の底堅さを示しました。しかしながら、自然災害、デフレの長期化、雇用・所得環境や社会保障制度への不安等々先行きの不透明感を完全には払拭できないで推移したこともまた事実でありました。

当広告業界におきまして、期の後半こそやや減速気味となったものの、企業業績回復の動きやアテネ五輪関連需要から、久しぶりに広告需要が好転しました。しかしながら、競合各社との受注競争も激しく、一層の経営努力を求められました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に対処するなど、グループ各社の組織を挙げて業績の更なる向上に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が138億4千2百万円（前連結会計年度比112.1%）となりました。また利益面では、増収効果及び地道な制作原価節減努力から、経常利益が11億6千3百万円（前連結会計年度比120.0%）、当期純利益が5億7千4百万円（前連結会計年度比108.3%）となりました。

以上により、売上高、経常利益及び当期純利益とも既往最高を達成しました。

なお、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用をしました。これにより、遊休土地に係る減損損失を特別損失に2千2百万円計上しました。

映像制作事業部門

メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が進みつつありますが、広告需要の回復及び根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略に助けられ、CM作品は、三本柱である「医薬・化粧品」「自動車」が安定した受注を維持し、「食品・飲料」がアテネ五輪関連需要もあり受注を伸ばしました。また、教育・テーマパーク等の「サービス」が三本柱に肉薄し、デジタル家電で賑わった「電気機器」や競争が激化している「通信」に加え、暫く低迷していた「金融・保険・不動産」が大きく伸長しました。

また、新しい分野として注力しているホームページの企画制作、セールスプロモーション用ビデオや番組制作等のCM作品以外の映像作品も、順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の映像制作部門の売上高は、133億6千8百万円（前連結会計年度比112.1%）となりました。

その他の事業部門

映像制作事業部門以外の売上高は、4億7千3百万円（前連結会計年度比114.0%）となりました。

テレビコマーシャル撮影用スタジオとして東洋有数の規模・設備を備える㈱メディア・ガーデンは、引き続き安定した業績を維持しております。㈱デジタル・ガーデンは、HD化への対応のための機器導入や制作体制の整備を行い、受注が安定したことにより創業時の欠損を一掃しました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が増加したものの、投資活動及び財務活動による支出の増加により、前連結会計年度末より2百万円減少し、当連結会計年度末には17億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億7千1百万円（前連結会計年度末比7億8千4百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増益と売上債権の回収等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億1千3百万円（前連結会計年度末比2億9千5百万円増）とな

りました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものです。
 (財務活動によるキャッシュ・フロー)
 財務活動の結果使用した資金は、9億6千万円(前連結会計年度末比7億7千2百万円増)となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金支払等によるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	9,504,771	6.2	1,066,739	0.2
	改訂	276,034	10.0	10,810	74.5
映像作品		1,417,017	37.2	180,460	24.9
その他	プリント	953,187	15.3	-	-
	企画等	1,085,188	13.1	121,741	24.0
映像制作事業		13,236,199	7.5	1,379,751	8.7
その他の事業		473,847	14.0	-	-
合計		13,710,047	7.7	1,379,751	8.7

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル(千円)	9,506,846	9.0
	改訂(千円)	307,611	34.4
映像作品(千円)		1,476,900	58.6
その他	プリント(千円)	953,187	15.3
	企画等(千円)	1,123,694	7.9
映像制作事業(千円)		13,368,239	12.1
その他の事業(千円)		473,847	14.0
合計(千円)		13,842,087	12.1

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	3,515,766	28.5	4,726,861	34.1
(株)電通	3,345,251	27.1	3,952,276	28.6
合計	6,861,018	55.6	8,679,137	62.7

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、外需依存体質、原油価格の高止まり、雇用・所得環境の回復の遅れ及び社会保障制度への不安による個人消費の抑制等から、景気の足取りは決して順調ではないことも予想されます。しかしながら企業業績回復に伴い好転した広告需要が引き続き底堅く推移する見込みにあり、加えてメディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっております。

当社グループはいかなる経営環境の下でも安定した収益を確保し、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいうねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

メディアの新しい展開に対応したコマーシャルとデジタルコンテンツ作りに取り組む。

これまで培った映像制作技術を活かし、エンタテインメントコンテンツ作りに取り組む。

国際クリエイティブ推進部を中心とした世界各地の友好プロダクションも含めた制作体制の有効活用を図る。

営業力・企画力の強化を図ると共に、人材の育成と活性化に努める。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社が占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンを立ち上げ、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組みつつあります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループ売上高の7%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

CM制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末簿価34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が簿価を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、簿価を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、56億5百万円（前連結会計年度末比6億4千4百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金（同5億7百万円減）とたな卸資産（同7千4百万円減）等の減少によるものであります。

受取手形及び売掛金は当連結会計年度末の流動化対象売掛債権が多く、可能な限り流動化したことによる減少、たな卸資産は仕掛作品に係る制作原価減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、71億4千4百万円（前連結会計年度末比1億5千2百万円増）となりました。これは、有形固定資産（同6千6百万円減）、無形固定資産（同1億3千7百万円増）、投資その他の資産（同8千2百万円増）の増減によるものであります。

主に有形固定資産は減価償却費及び減損損失による減少、無形固定資産は自社利用するソフトウェアの制作委託による増加、投資その他の資産は投資有価証券、敷金・差入保証金等の増加と、会員権の売却に伴う繰延税金資産等の減少による増減であります。

流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、30億1千7百万円（前連結会計年度末比6億5千7百万円減）となりました。これは、主に借入金の返済（同5億7千4百万円減）、未払法人税等（同8千6百万円減）等によるものであります。

未払法人税等は会員権の売却による課税所得の減少に伴うものであります。

固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、6億8千1百万円（前連結会計年度末比1億7千万円減）となりました。これは、主に長期借入金（同1億5千1百万円減）、退職給付引当金（同3千4百万円減）、役員退職慰労引当金（同1千6百万円増）等の増減によるものであります。

退職給付引当金は適格退職年金資産残高増加のため差引引当額減少に伴う減少によるものであります。

資本

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の資本の残高は、90億3千万円（前連結会計年度末比3億3千万円増）となりました。これは、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金（同3億2千万円増）等の増加によるものであります。

その結果、財務の健全性の1つの指標である自己資本比率は70.8%と高い水準を維持しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、期の後半こそやや減速気味となったものの、企業業績回復の動きやアテネ五輪関連需要から、久しぶりに広告需要が好転しました。しかしながら、競合各社との受注競争も激しく、一層の経営努力を求められました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高が138億4千2百万円（前連結会計年度比112.1%）、経常利益が11億6千3百万円（同120.0%）、当期純利益が5億7千4百万円（同108.3%）となりました。以上により、売上高、経常利益及び当期純利益は既往最高を達成することができました。

売上高の内訳は、映像制作事業部門が133億6千8百万円（同112.1%）、その他の事業部門が4億7千3百万円（同114.0%）であります。また、映像制作事業部門のうち、㈱スパイクフィルムスが大きく寄与したCM作品が98億1千4百万円（同109.7%）、映像作品が14億7千6百万円（同158.6%）と伸長し、単価値下げの要請厳しいプリントが9億5千3百万円（同115.3%）となりましたが、企画等が11億2千3百万円（同92.1%）と伸び悩みました。

経常利益の増益の主な要因は、制作原価率及び営業外損益の改善等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細は、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は、内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は10億9千1百万円で、その大半の9億5千8百万円を中核会社である㈱葵プロモーションが占めます。なお、同社は銀行5行とシンジケーション方式コミットメント・ファシリティー契約（融資枠40億円）を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は4億4千2百万円で大部分は生命保険会社3社からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びコミットメント・ファシリティー契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ及びエンタテインメントコンテンツ作りに強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び銀座・田町・新橋分室(東京都品川区・中央区・港区)	映像制作事業及び管理業務	業務施設 (注)2	58,874	5,182	-	115,289	179,347	252
スタジオ (横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ事業)	撮影スタジオ (注)3	942,785	97,643	3,437,296 (5,876.52)	6,779	4,484,505	-

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)メディア・ガーデン	本社(横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ事業)	撮影スタジオ	-	354	-	10,866	11,221	13
(株)デジタル・ガーデン	本社(東京都品川区)	その他の事業 (コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	業務施設	1,054	-	-	62,948	64,002	11
(株)スパイクフィルムス	本社(東京都港区)	映像制作事業	業務施設	405	1,024	-	4,369	5,799	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社は、本社(年間賃借料253,893千円)、銀座分室(同73,416千円)、田町分室(同41,864千円)、新橋分室(同55,073千円)それぞれの建物の一部または全部を賃借しております。なお、本社の一部を、(株)デジタル・ガーデンに再貸与しております。

3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

4. 上記のほかに主なリース設備として、提出会社で映像合成・編集用コンピューター等(年間リース料20,006千円)、(株)メディア・ガーデンで撮影スタジオ用照明等(同860千円)があります。なお、提出会社のリース設備の一部を(株)デジタル・ガーデンに再貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	13,334,640	13,334,640	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	558,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,658	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,658 資本組入額 829	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は従業員 の地位を失った後も権利を行使 できる。 被付与者が死亡した場合は 相続人が権利を行使できる。 その他の条件は当社と被付与者 との間で締結する権利付与契約 に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認め ないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年5月19日 (注)1	2,222,440	13,334,640	-	3,323,900	-	3,777,900
平成15年6月27日 (注)2	-	13,334,640	-	3,323,900	2,946,925	830,975

(注) 1. 1株につき1.2株の株式分割

2. 商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	18	54	41	5	2,463	2,622	-
所有株式数(単元)	-	4,536	270	4,827	1,897	26	14,649	26,205	232,140
所有株式数の割合(%)	-	17.31	1.03	18.42	7.24	0.10	55.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,644,164株は「個人その他」に3,288単元及び「単元未満株式の状況」に164株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)IMAGICA	東京都品川区東五反田2-14-1	612	4.58
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区新石川2-17-24	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	461	3.45
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	392	2.93
原 文子	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	328	2.45
KREDIETBANK S.A. LUXEMBOURGEOISE-SIRIUS FUND-JAPAN OPPORTUNITIES SUB-FD (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	300	2.24
日本マスタートラスト信 託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	243	1.82
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	210	1.57
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	174	1.30
計	-	4,608	34.56

(注) 1. 当社の自己株式(1,644千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,644,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,458,500	22,915	-
単元未満株式	普通株式 232,140	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	-	-
総株主の議決権	-	22,915	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,644,000	-	1,644,000	12.33
計	-	1,644,000	-	1,644,000	12.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任又は在職する取締役13名及び従業員231名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役13名及び従業員231名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合は次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

2. 権利付与日以降、時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行います。

3. 従業員数には、平成12年4月以降入社した者等を含んでおります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面、配当性向30%以上及び1株当たり年10円以上を当面の方針として実施してまいり所存であります。

この結果、当期は前期より2円増額し、1株当たり22円（普通配当10円、特別配当12円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は56.9%となりました。

なお、第42期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,870	1,120	780	876	912
最低(円)	690	592	485	550	697

(注) 最高・最低株価は、平成12年9月1日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

平成12年8月31日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	800	800	794	839	845	912
最低(円)	725	733	745	778	785	834

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 洋一	昭和16年3月12日生	昭和38年4月 東京産業株式会社入社 昭和40年2月 当社入社 昭和41年12月 取締役制作部長 昭和45年1月 常務取締役 昭和53年3月 専務取締役 平成元年12月 取締役副社長 平成11年4月 代表取締役社長(現) 平成15年1月 株式会社スパイクフィルム ス取締役(現)	575
専務取締役	第四プロダクションディビジョン、第五プロダクションディビジョン及び第六プロダクションディビジョン管掌	高瀬 哲	昭和23年9月27日生	昭和45年7月 水の江プロダクション入社 昭和47年3月 当社入社 昭和53年2月 取締役 平成9年4月 常務取締役 平成12年4月 クリエイティブディビジョン本部長 平成13年4月 クリエイティブ&デジタルコンテンツディビジョン本部長兼国際推進部長兼デジタルコンテンツ第二グループリーダー 平成14年4月 専務取締役(現) 第四プロダクションディビジョン及び第五プロダクションディビジョン管掌 平成15年4月 第四プロダクションディビジョン、第五プロダクションディビジョン及び第六プロダクションディビジョン管掌(現)	42
専務取締役	第一プロダクションディビジョン、第二プロダクションディビジョン及び第三プロダクションディビジョン管掌	本多 俊也	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 株式会社ヴォーグ入社 昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第三制作部長 平成5年6月 取締役 平成12年4月 第一プロダクションディビジョン本部長 平成12年7月 常務取締役 平成14年4月 第一プロダクションディビジョン、第二プロダクションディビジョン及び第三プロダクションディビジョン管掌(現) 平成16年6月 専務取締役(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌	大村 正一郎	昭和24年 1月21日生	昭和52年 7月 RVC株式会社入社 平成元年12月 当社入社社長室次長 平成 5年 4月 管理本部総務部長兼社長室長 平成 5年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役(現) 平成12年 4月 管理本部総務部長兼秘書室長 平成13年 4月 総務本部長兼総務部長兼秘書室長 平成14年 4月 総務本部長兼総務部長兼銀座庶務部長兼秘書室長 平成14年10月 エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌(現)	20
常務取締役	管理本部管掌	八重樫 悟	昭和24年 7月28日生	平成 8年 4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店長 平成10年 5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年 6月 取締役 平成13年 4月 財務本部長兼財務部長 平成13年 6月 常務取締役(現) 平成14年 6月 株式会社メディア・ガーデン取締役(現) 平成14年10月 管理本部長兼財務部長 平成15年 6月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現) 平成17年 4月 管理本部管掌(現)	12
取締役	プロダクションコントロールディビジョン本部長	斉藤 博	昭和23年 7月11日生	昭和42年 4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和51年 2月 当社入社 昭和63年 4月 管理本部経理部長 平成 2年12月 取締役(現) 平成10年 4月 管理本部管理部長 平成10年 5月 株式会社デジタル・ガーデン取締役 平成11年 6月 株式会社メディア・ガーデン取締役 平成13年 4月 財務本部管理部長 平成13年 6月 内部監査室長 平成14年10月 プロダクションコントロールディビジョン本部長(現)	19
取締役	第六プロダクションディビジョン本部長	笹貴 善雄	昭和31年 1月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 5年 4月 映像制作本部第一制作部チーフプロデューサー 平成 6年 6月 取締役(現) 平成12年 4月 第三プロダクションディビジョン本部長 平成14年 4月 第四プロダクションディビジョン本部長 平成17年 4月 第六プロダクションディビジョン本部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第二プロダクションディビジョン本部長	塩川 達雄	昭和32年12月24日生	昭和53年8月 当社入社 平成12年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成12年6月 取締役(現) 平成14年4月 第三プロダクションディビジョン本部長 平成17年4月 第二プロダクションディビジョン本部長(現)	10
取締役	管理本部長兼総務部長	小甲 則夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司 総経理助理 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 国際制作推進室長 平成13年4月 事業開発室長 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成14年10月 総務部長兼秘書室長兼総合計画室長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長(現)	10
取締役	第三プロダクションディビジョン本部長	藤原 次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成14年4月 第二プロダクションディビジョン本部長兼制作第三グループリーダー 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成16年6月 取締役(現) 平成17年4月 第三プロダクションディビジョン本部長(現)	5
取締役		田辺 敏彦	昭和27年5月14日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年4月 プロダクションコントロールディビジョン統括部長兼制作管理部長 平成13年4月 株式会社デジタル・ガーデン 出向 平成13年6月 株式会社デジタル・ガーデン 取締役 平成14年6月 取締役(現) 平成16年5月 株式会社デジタル・ガーデン 常務取締役(現)	11
(常勤) 監査役		八嶋 忠雄	昭和9年6月30日生	昭和61年7月 株式会社北海道拓殖銀行 静内支店長 昭和63年10月 当社入社 経営計画室長 平成元年12月 取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成9年4月 取締役副社長 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 当社特別顧問 平成15年6月 常勤監査役(現)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 真喜雄	昭和9年10月14日生	昭和46年7月 経営管理士開業(現) 平成6年6月 当社監査役(現) 平成7年6月 株式会社メディア・ガーデン監査役(現)	-
監査役		中村 齊	昭和7年12月18日生	昭和62年7月 川崎北税務署副署長 平成3年8月 当社入社管理本部総務部長 平成7年4月 映像統括本部制作管理部長 平成9年6月 当社監査役(現)	-
監査役		北山 喜之	昭和8年6月28日生	平成9年6月 株式会社ホテルニューオー タニ常勤監査役 平成12年4月 東京経済大学理事兼講師 羽衣国際大学教授 平成12年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 東京経済大学財務担当理事 兼講師 平成16年4月 東京経済大学財務担当理事 専任 平成17年4月 東京経済大学常務理事(現)	16
計					768

(注) 監査役渡邊 真喜雄、北山 喜之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

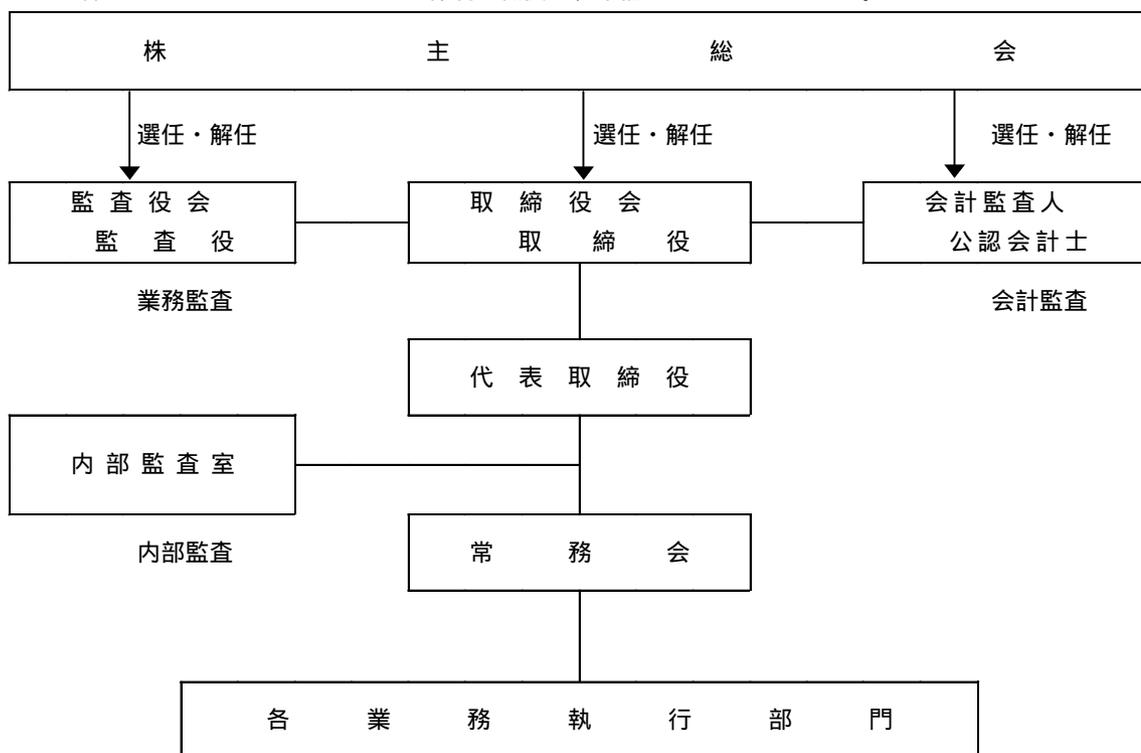
当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

<施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- a. 監査機能を十分発揮できる制度との判断の下、監査役制度を採用しております。
- b. 社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4名中2名であります。
- c. 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要（法律に基づかないものを含む）
 - ・作品の質向上を目指しプロデューサーを中心としたクリエイティブ向上委員会を設置しております。
 - ・その他の経営上の問題には、機動的に開催される常務会（社長・2専務・2常務計5名）で対処しております。
- d. 社外役員には、秘書室及び管理本部のスタッフで対処しております。
- e. 業務執行・経営監視の仕組み
 - ・取締役会（11名）は、概ね毎月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。
 - ・執行役員会（12名及び管理本部管掌常務）は、概ね毎月1回開催し業務執行上の問題への具体的な対処法等を論議しております。

- ・縦割りの各グループの会議に加え、横断的な層別の会議も開催し、迅速・的確な会社運営に努めております。
- ・監査役会（4名うち常勤監査役1名）は、概ね年6回開催し監査体制の強化及び取締役会への提言を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- 社長の下に、6プロダクションディビジョン、デジタルコンテンツディビジョン、エンタテインメントコンテンツディビジョン、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、管理本部、6室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。
- 特に内部監査室及びプロダクションコントロールディビジョンは、コンプライアンスを念頭に置いた業務執行に心掛けております。また、平成16年4月より法務室を設け、これまで以上に厳格に取り組んでおります。
- 「テレビコマーシャル制作倫理綱領」（社団法人日本コマーシャル制作社連盟制定）及び「組織規程」・「業務分掌規程」等各種規程の遵守とそれに向けた社内教育の徹底を図り、事業リスクを始めとする諸リスクに対応しております。また、高橋総合法律事務所に顧問弁護士を依頼し、適切な助言・指導を頂いております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 内部監査：社長直轄の内部監査室（1名）が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。
- 監査役監査：監査役4名は、税理士・経営管理士や元大学教授・銀行支店長と経験豊富な陣容であります。取締役会及び社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。
- 会計監査：監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、商法特例法・証券取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。
- 監査の連携：内部監査室・監査役・会計監査人は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	連続して監査を行っている年数
指定社員 業務執行社員 湯佐 富治	監査法人トーマツ	8年
指定社員 業務執行社員 本多 潤一	監査法人トーマツ	3年
区分	公認会計士	会計士補
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	3名

その他

- 役員報酬の内容
 - ・取締役役に支払った報酬 155,300千円
 - ・監査役に支払った報酬 19,093千円
 - 監査報酬の内容
 - ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,500千円
 - ・上記以外の業務に基づく報酬 1,500千円
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外監査役北山喜之は、当社株式16,200株を所有しております。
 - ・その他該当事項はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- 平成14年7月に導入した「執行役員制度」が機能し、目的としている「より迅速な意思決定と業務執行を行い、以って一層の経営体質の強化」が図られつつあります。その結果、厳しい経営環境の中、既往最高の業績を達成することができました。
- コンプライアンスがますます重要視されている情勢に鑑み、法務室を中心に真摯に取り組んでおりま

す。

- ・個人情報保護法への取組みも兼ね、社内体制を整備し、プライバシーマーク（JIS Q 15001）取得申請を致しました。
- ・下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守のため、発注及び支払システムの一部変更を行いました。

会社情報の適時適切な開示をさらに進めるため、平成17年4月に「広報室」を設置致しました。投資者の皆様からより一層の信頼を得るために、皆様の視点に立って、迅速・正確・公平な情報の開示に努めてまいります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,774,775		1,772,676		
2 受取手形及び売掛金		3,573,462		3,065,712		
3 たな卸資産		647,156		572,271		
4 繰延税金資産		173,128		105,529		
5 その他		84,175		91,175		
6 貸倒引当金		2,835		2,146		
流動資産合計		6,249,863	47.2	5,605,220	44.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	1,629,896		1,651,191		
減価償却累計額		505,658	1,124,237	571,695	1,079,495	
2 機械装置及び運搬具		178,242		180,536		
減価償却累計額		67,424	110,818	76,329	104,206	
3 工具・器具・備品		562,761		624,968		
減価償却累計額		367,679	195,081	422,900	202,068	
4 土地	2		3,608,689		3,586,073	
有形固定資産合計			5,038,827	38.0	4,971,844	39.0
(2) 無形固定資産			60,695	0.5	197,812	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		301,175		406,742	
2 敷金・差入保証金			703,689		723,820	
3 会員権			108,991		132,100	
4 繰延税金資産			257,421		168,260	
5 その他			532,590		562,001	
6 貸倒引当金			11,006		17,918	
投資その他の資産合計			1,892,861	14.3	1,975,008	15.5
固定資産合計			6,992,384	52.8	7,144,665	56.0
資産合計			13,242,247	100.0	12,749,885	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,195,084		1,207,324	
2	2	1,665,992		1,091,192	
3		334,634		247,769	
4		109,859		107,704	
5		369,125		363,197	
		3,674,695	27.8	3,017,187	23.7
流動負債合計					
固定負債					
1	2	594,850		442,858	
2		125		-	
3		93,338		58,400	
4		163,177		179,966	
		851,491	6.4	681,224	5.3
		4,526,186	34.2	3,698,412	29.0
負債合計					
(少数株主持分)					
		16,226	0.1	21,453	0.2
少数株主持分					
(資本の部)					
	4	3,323,900	25.1	3,323,900	26.1
		3,777,900	28.5	3,778,249	29.6
		2,663,747	20.1	2,984,602	23.4
		41,667	0.3	50,947	0.4
	5	1,107,380	8.3	1,107,680	8.7
		8,699,833	65.7	9,030,019	70.8
		13,242,247	100.0	12,749,885	100.0
負債、少数株主持分及び 資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,344,137	100.0	13,842,087	100.0	
売上原価			10,501,041	85.1	11,770,322	85.0	
売上総利益			1,843,095	14.9	2,071,765	15.0	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		185,643			211,143		
2 従業員給与		177,037			208,974		
3 賞与引当金繰入額		25,600			8,627		
4 退職給付費用		3,621			2,870		
5 役員退職慰労引当金繰入額		17,084			16,789		
6 賃借料		111,177			108,347		
7 支払手数料		61,703			51,347		
8 減価償却費		17,836			16,873		
9 貸倒引当金繰入額		1,503			-		
10 その他		207,262	808,470	6.5	267,908	892,881	6.5
営業利益			1,034,625	8.4	1,178,883	8.5	
営業外収益							
1 受取利息		2,980			169		
2 為替差益		-			20,433		
3 保険金収入		3,781			3,186		
4 仕入割引		6,602			7,132		
5 その他		9,385	22,750	0.2	11,090	42,014	0.3
営業外費用							
1 支払利息		30,244			29,336		
2 支払手数料		13,850			12,110		
3 為替差損		26,420			-		
4 売上債権譲渡損		9,865			13,435		
5 その他		7,593	87,973	0.7	2,466	57,348	0.4
経常利益			969,401	7.9	1,163,548	8.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		53,119			-		
2 貸倒引当金戻入益		12,252	65,372	0.5	377	377	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		40,000			-		
2 固定資産除却損	1	2,284			2,940		
3 会員権売却損		-			3,709		
4 会員権評価損		-			14,595		
5 減損損失	2	-			22,615		
6 貸倒引当金繰入額		-	42,284	0.4	6,600	50,461	0.4
税金等調整前当期純利益			992,488	8.0		1,113,464	8.0
法人税、住民税及び 事業税		406,989			383,323		
法人税等調整額		40,909	447,898	3.6	150,252	533,576	3.8
少数株主利益			13,744	0.1		5,226	0.0
当期純利益			530,845	4.3		574,661	4.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,777,900		3,777,900
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	349	349
資本剰余金期末残高			3,777,900		3,778,249
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,386,792		2,663,747
利益剰余金増加高					
当期純利益		530,845	530,845	574,661	574,661
利益剰余金減少高					
1 配当金		233,890		233,807	
2 取締役賞与		20,000	253,890	20,000	253,807
利益剰余金期末残高			2,663,747		2,984,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		992,488	1,113,464
減価償却費		153,328	171,050
減損損失		-	22,615
投資有価証券売却益		53,119	-
投資有価証券評価損		40,000	-
会員権評価損		-	14,595
貸倒引当金の増加額		6,477	6,222
退職給付引当金の減少額		68,764	34,938
役員退職慰労引当金の増加額		14,270	16,789
賞与引当金の減少額		40,790	2,155
受取利息及び配当金		5,118	2,095
支払利息		30,244	29,336
為替差損(益)		6	322
売上債権の(増加)減少額		39,732	507,749
たな卸資産の減少額		16,720	74,884
その他流動資産の(増加)減少額		9,499	6,567
仕入債務の増加額		45,086	12,239
その他負債の増加額		70,063	471
役員賞与の支払額		20,000	20,000
その他		848	94,599
小計		1,149,812	1,997,940
利息及び配当金の受取額		5,116	2,091
利息の支払額		29,792	29,806
法人税等の支払額		438,242	498,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		686,895	1,471,837

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		164,640	118,689
無形固定資産の取得による支出		46,794	124,008
投資有価証券の取得による支出		10,990	189,905
投資有価証券の売却による収入		154,825	100,000
出資金の出資による支出		102,492	80,859
その他投資に関する収支(純額)		47,777	100,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,869	513,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)(純額)		45,000	641,800
長期借入れによる収入		750,000	600,000
長期借入金の返済による支出		745,992	684,992
自己株式の取得及び売却(純額)		3,130	50
配当金の支払額		233,890	233,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		188,013	960,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	322
現金及び現金同等物の増加(減少)額		281,005	2,099
現金及び現金同等物の期首残高		1,493,770	1,774,775
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,774,775	1,772,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産・・・定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年</p>	<p>有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(口) その他・・・定率法 建物及び構築物 10年～47年 その他 4年～15年 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(口) その他・・・定率法 建物及び構築物 3年～47年 その他 4年～15年 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税金等調整前当期純利益は22,615千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p style="padding-left: 40px;">建物(根抵当権) 951,246千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,388,542千円</p> <p><担保付債務></p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 450,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 20,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年内返済予定の長期借入金 20,000千円)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 470,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 90,998千円</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>5. 当社保有の自己株式数は、普通株式1,644千株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p style="padding-left: 40px;">建物(根抵当権) 905,813千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,343,109千円</p> <p><担保付債務></p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 76,337千円</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>5. 当社保有の自己株式数は、普通株式1,644千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物355千円及び工具・器具・備品1,928千円の除却によるものであります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物175千円及び工具・器具・備品2,765千円の除却によるものであります。</p> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県長生郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円
場所	用途	種類	減損損失額						
千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,774,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774,775千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,774,775千円	現金及び現金同等物	1,774,775千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,772,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,676千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,772,676千円	現金及び現金同等物	1,772,676千円
現金及び預金勘定	1,774,775千円								
現金及び現金同等物	1,774,775千円								
現金及び預金勘定	1,772,676千円								
現金及び現金同等物	1,772,676千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,817	5,170	6,647	機械装置及び運搬具	11,817	8,124	3,693
工具・器具・備品	101,753	79,689	22,064	工具・器具・備品	69,075	63,336	5,739
無形固定資産	11,780	8,875	2,904	無形固定資産	7,952	7,272	679
合計	125,352	93,735	31,616	合計	88,845	78,733	10,112
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		21,504千円		1年内		9,373千円	
1年超		10,112千円		1年超		738千円	
合計		31,616千円		合計		10,112千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		74,388千円		支払リース料		21,504千円	
減価償却費相当額		74,388千円		減価償却費相当額		21,504千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	215,464	285,719	70,255	204,473	292,987	88,513
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	215,464	285,719	70,255	204,473	292,987	88,513
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	100,896	98,300	2,596
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	100,896	98,300	2,596
合計	215,464	285,719	70,255	305,370	391,287	85,917

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
154,825	53,119	-	100,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,455	5,455

(注) 前連結会計年度に、有価証券について40,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(千円)	389,853	465,387
年金資産(千円)	296,514	406,986
退職給付引当金(千円)	93,338	58,400

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	47,125	88,589
勤務費用(千円)	47,125	88,589

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">71,815千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,718千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,128千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">155,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,345千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,803千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,884千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,296千円</td></tr> </table> <p>(注) 固定の部の繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目にそれぞれ含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">257,421千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	71,815千円	賞与引当金	44,718千円	未払事業税	34,112千円	その他	22,482千円	繰延税金資産 合計	173,128千円	繰延税金資産		会員権	155,207千円	役員退職慰労引当金	65,812千円	投資有価証券	28,345千円	退職給付引当金	20,950千円	貸倒引当金	4,778千円	その他	14,708千円	繰延税金資産 小計	289,803千円	評価性引当額	3,919千円	繰延税金資産 合計	285,884千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,587千円	繰延税金負債 合計	28,587千円	繰延税金資産の純額	257,296千円	固定資産 - 繰延税金資産	257,421千円	固定負債 - 繰延税金負債	125千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の減少	2.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,529千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,345千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">71,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,371千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,230千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,260千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	15,719千円	未払事業税	24,800千円	賞与引当金	43,837千円	その他	21,170千円	繰延税金資産 合計	105,529千円	繰延税金資産		投資有価証券	28,345千円	会員権	71,490千円	退職給付引当金	23,784千円	役員退職慰労引当金	73,238千円	その他	21,512千円	繰延税金資産 小計	218,371千円	評価性引当額	15,141千円	繰延税金資産 合計	203,230千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,969千円	繰延税金負債 合計	34,969千円	繰延税金資産の純額	168,260千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増加	1.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
繰延税金資産																																																																																																															
たな卸資産	71,815千円																																																																																																														
賞与引当金	44,718千円																																																																																																														
未払事業税	34,112千円																																																																																																														
その他	22,482千円																																																																																																														
繰延税金資産 合計	173,128千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
会員権	155,207千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	65,812千円																																																																																																														
投資有価証券	28,345千円																																																																																																														
退職給付引当金	20,950千円																																																																																																														
貸倒引当金	4,778千円																																																																																																														
その他	14,708千円																																																																																																														
繰延税金資産 小計	289,803千円																																																																																																														
評価性引当額	3,919千円																																																																																																														
繰延税金資産 合計	285,884千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	28,587千円																																																																																																														
繰延税金負債 合計	28,587千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	257,296千円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	257,421千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	125千円																																																																																																														
法定実効税率	42.1%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																																																														
評価性引当額の減少	2.3%																																																																																																														
その他	1.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
たな卸資産	15,719千円																																																																																																														
未払事業税	24,800千円																																																																																																														
賞与引当金	43,837千円																																																																																																														
その他	21,170千円																																																																																																														
繰延税金資産 合計	105,529千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
投資有価証券	28,345千円																																																																																																														
会員権	71,490千円																																																																																																														
退職給付引当金	23,784千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	73,238千円																																																																																																														
その他	21,512千円																																																																																																														
繰延税金資産 小計	218,371千円																																																																																																														
評価性引当額	15,141千円																																																																																																														
繰延税金資産 合計	203,230千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	34,969千円																																																																																																														
繰延税金負債 合計	34,969千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	168,260千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																														
住民税均等割等	0.8%																																																																																																														
評価性引当額の増加	1.3%																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	742.48円	1株当たり純資産額	769.86円
1株当たり当期純利益	43.69円	1株当たり当期純利益	46.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	530,845	574,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち取締役賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,845	544,661
期中平均株式数(株)	11,692,964	11,690,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,125,000	483,200	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540,992	607,992	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	594,850	442,858	0.9	平成18年～平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,260,842	1,534,050	-	-

(注) 1. 平均利率の算出は期末時点での加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	308,992	113,866	20,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,595,797		1,549,796	
2 受取手形		192,287		149,306	
3 売掛金		3,031,419		2,602,293	
4 制作仕掛品		612,703		527,242	
5 前払費用		69,986		81,173	
6 繰延税金資産		161,988		96,646	
7 その他		8,177		2,109	
8 貸倒引当金		736		2	
流動資産合計		5,671,621	45.1	5,008,566	41.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	1,552,487			1,573,432		
減価償却累計額		471,341	1,081,146		532,368	1,041,064	
2 構築物		74,018			74,018		
減価償却累計額		32,367	41,651		37,046	36,971	
3 機械及び装置		166,414			166,414		
減価償却累計額		60,084	106,330		68,770	97,643	
4 車両運搬具		7,521			8,561		
減価償却累計額		4,945	2,576		3,378	5,182	
5 工具・器具・備品		322,160			375,015		
減価償却累計額		236,413	85,747		251,130	123,884	
6 土地	1		3,608,689			3,586,073	
有形固定資産合計			4,926,142	39.2		4,890,821	40.4
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権			5,203			5,203	
2 ソフトウェア			27,482			172,078	
無形固定資産合計			32,686	0.2		177,282	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			289,375			394,828	
2 関係会社株式			76,000			76,000	
3 出資金			204,505			197,753	
4 従業員長期貸付金			-			6,000	
5 敷金・差入保証金			700,171			720,162	
6 会員権			108,991			132,100	
7 保険積立金			286,386			314,720	
8 長期前払費用			2,862			2,412	
9 繰延税金資産			256,815			161,043	
10 その他			33,529			32,479	
11 貸倒引当金			11,006			17,918	
投資その他の資産合計			1,947,630	15.5		2,019,583	16.7
固定資産合計			6,906,460	54.9		7,087,687	58.6
資産合計			12,578,081	100.0		12,096,253	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,200,184		1,151,438	
2 短期借入金	1	1,000,000		400,000	
3 1年内返済予定の長期 借入金	1	491,000		558,000	
4 未払金		68,947		103,046	
5 未払費用		34,476		34,399	
6 未払法人税等		263,600		193,985	
7 未払消費税等		89,333		106,309	
8 前受金		46,009		38,390	
9 預り金		23,024		31,448	
10 賞与引当金		100,000		100,000	
11 その他		395		6,997	
流動負債合計		3,316,970	26.4	2,724,016	22.5
固定負債					
1 長期借入金	1	511,000		409,000	
2 退職給付引当金		83,435		45,954	
3 役員退職慰労引当金		160,627		174,021	
固定負債合計		755,062	6.0	628,975	5.2
負債合計		4,072,032	32.4	3,352,992	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	3,323,900	26.4	3,323,900	27.5
資本剰余金					
1 資本準備金		830,975		830,975	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		2,946,925		2,946,925	
自己株式処分差益		-		349	
資本剰余金合計		3,777,900	30.0	3,778,249	31.2
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		1,585,000		1,885,000	
2 当期末処分利益		885,325		813,273	
利益剰余金合計		2,470,325	19.7	2,698,273	22.3
その他有価証券評価差額 金		41,304	0.3	50,517	0.4
自己株式	3	1,107,380	8.8	1,107,680	9.1
資本合計		8,506,049	67.6	8,743,260	72.3
負債及び資本合計		12,578,081	100.0	12,096,253	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,399,490	100.0		12,738,589	100.0
売上原価			9,881,266	86.7		10,997,581	86.3
売上総利益			1,518,223	13.3		1,741,007	13.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		148,751				154,393	
2 従業員給与		164,441				193,437	
3 賞与		21,051				19,518	
4 賞与引当金繰入額		25,600				8,200	
5 退職給付費用		3,621				2,275	
6 役員退職慰労引当金繰入額		16,349				13,394	
7 広告宣伝費		14,429				11,997	
8 交際費		19,346				20,564	
9 租税公課		16,072				42,501	
10 賃借料		108,785				105,199	
11 支払手数料		59,777				48,531	
12 減価償却費		17,183				16,657	
13 その他		114,993	730,403	6.4	128,102	764,773	6.0
営業利益			787,819	6.9		976,234	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,967		143	
2 受取配当金		2,115		1,903	
3 仕入割引		6,602		7,132	
4 為替差益		-		20,432	
5 保険金収入		3,781		3,186	
6 賃貸料収入	1	144,097		135,740	
7 その他		3,242	162,806	5,934	174,473
			1.4		1.4
営業外費用					
1 支払利息		26,559		24,735	
2 売上債権譲渡損		9,865		13,435	
3 為替差損		26,420		-	
4 賃貸料原価		106,021		97,857	
5 その他		21,414	190,280	12,448	148,476
			1.6		1.2
経常利益			760,345		1,002,232
			6.7		7.9
特別利益					
1 投資有価証券売却益		53,119		-	
2 貸倒引当金戻入益		12,252	65,372	422	422
			0.6		0.0
特別損失					
1 投資有価証券評価損		40,000		-	
2 固定資産除却損	2	2,284		2,940	
3 会員権売却損		-		3,709	
4 会員権評価損		-		14,595	
5 減損損失	3	-		22,615	
6 貸倒引当金繰入額		-	42,284	6,600	50,461
			0.4		0.4
税引前当期純利益			783,433		952,192
			6.9		7.5
法人税、住民税及び事業税		330,226		315,659	
法人税等調整額		46,861	377,087	154,778	470,437
			3.3		3.7
当期純利益			406,345		481,754
			3.6		3.8
前期繰越利益			361,194		389,971
利益準備金取崩額			176,253		-
中間配当額			58,468		58,452
当期未処分利益			885,325		813,273

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期制作原価	2	7,496,484	76.2	8,280,171	75.9
労務費		1,556,900	15.8	1,752,451	16.0
経費		787,443	8.0	879,497	8.1
当期総制作費		9,840,829	100.0	10,912,120	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		653,141		612,703	
期末制作仕掛品棚卸高		612,703		527,242	
当期売上原価		9,881,266		10,997,581	

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>1 原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。</p> <p>2 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外部技術人件費</td> <td>962,598千円</td> </tr> <tr> <td>スタジオ代ほか美術費</td> <td>958,321千円</td> </tr> <tr> <td>編集費</td> <td>906,745千円</td> </tr> </table>	外部技術人件費	962,598千円	スタジオ代ほか美術費	958,321千円	編集費	906,745千円	<p>1 同左</p> <p>2 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外部技術人件費</td> <td>1,202,626千円</td> </tr> <tr> <td>スタジオ代ほか美術費</td> <td>1,067,951千円</td> </tr> <tr> <td>編集費</td> <td>1,027,157千円</td> </tr> </table>	外部技術人件費	1,202,626千円	スタジオ代ほか美術費	1,067,951千円	編集費	1,027,157千円
外部技術人件費	962,598千円												
スタジオ代ほか美術費	958,321千円												
編集費	906,745千円												
外部技術人件費	1,202,626千円												
スタジオ代ほか美術費	1,067,951千円												
編集費	1,027,157千円												

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			885,325		813,273
利益処分額					
1 配当金		175,354		198,738	
2 取締役賞与金		20,000		30,000	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	495,354	-	228,738
次期繰越利益			389,971		584,535

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 制作仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産...定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～18年 機械及び装置 17年 その他...定率法 建物 10年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他...定率法 建物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 従来、不動産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ売上高及び売上原価として計上していましたが、関連当事者以外への不動産賃貸収入がなくなったため、当事業年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として計上することに変更いたしました。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税引前当期純利益は22,615千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">951,246千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,388,542千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,000千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 38,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式を減ず ることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>3. 自己株式 当社保有の自己株式数は、普通株式1,644千株 であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・ガーデンの金融機 関からの借入金に対する債務保 証</td> <td style="text-align: right;">166,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スパイクフィルムスの金融機 関からの借入金に対する債務保 証</td> <td style="text-align: right;">92,842千円</td> </tr> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度によ る金融機関借入金に対する債務 保証</td> <td style="text-align: right;">90,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,840千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の時価評価により増加した 純資産額</td> <td style="text-align: right;">41,304千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	951,246千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,388,542千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金	20,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金)	20,000千円)	合計	470,000千円	(株)デジタル・ガーデンの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	166,000千円	(株)スパイクフィルムスの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	92,842千円	主に従業員の持株奨励制度によ る金融機関借入金に対する債務 保証	90,998千円	合計	349,840千円	資産の時価評価により増加した 純資産額	41,304千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">905,813千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,343,109千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 38,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式を減ず ることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>3. 自己株式 当社保有の自己株式数は、普通株式1,644千株 であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・ガーデンの金融機 関からの借入金に対する債務保 証</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スパイクフィルムスの金融機 関からの借入金に対する債務保 証</td> <td style="text-align: right;">85,850千円</td> </tr> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度によ る金融機関借入金に対する債務 保証</td> <td style="text-align: right;">76,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,187千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の時価評価により増加した 純資産額</td> <td style="text-align: right;">50,517千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	905,813千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,343,109千円	短期借入金	180,000千円	(株)デジタル・ガーデンの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	78,000千円	(株)スパイクフィルムスの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	85,850千円	主に従業員の持株奨励制度によ る金融機関借入金に対する債務 保証	76,337千円	合計	240,187千円	資産の時価評価により増加した 純資産額	50,517千円
建物(根抵当権)	951,246千円																																										
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																										
合計	4,388,542千円																																										
短期借入金	450,000千円																																										
長期借入金	20,000千円																																										
(内1年内返済予定の長期借入金)	20,000千円)																																										
合計	470,000千円																																										
(株)デジタル・ガーデンの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	166,000千円																																										
(株)スパイクフィルムスの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	92,842千円																																										
主に従業員の持株奨励制度によ る金融機関借入金に対する債務 保証	90,998千円																																										
合計	349,840千円																																										
資産の時価評価により増加した 純資産額	41,304千円																																										
建物(根抵当権)	905,813千円																																										
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																										
合計	4,343,109千円																																										
短期借入金	180,000千円																																										
(株)デジタル・ガーデンの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	78,000千円																																										
(株)スパイクフィルムスの金融機 関からの借入金に対する債務保 証	85,850千円																																										
主に従業員の持株奨励制度によ る金融機関借入金に対する債務 保証	76,337千円																																										
合計	240,187千円																																										
資産の時価評価により増加した 純資産額	50,517千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 . 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸料収入 139,320千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は、建物355千円及び工 具・器具・備品1,928千円の除却によるものであ ります。</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸料収入 132,000千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は、建物175千円及び工 具・器具・備品2,765千円の除却によるものであ ります。</p> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県長生郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っ ております。各事業区分に属さない上記の土地に つきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下 落しているため、当事業年度において、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、取引事 例価格等を参考にした正味売却価額により評価し ております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円
場所	用途	種類	減損損失額						
千葉県長生郡	遊休資産	土地	22,615千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,817	5,170	6,647	機械及び装置	11,817	8,124	3,693
工具・器具・備品	88,781	67,577	21,204	工具・器具・備品	69,075	63,336	5,739
ソフトウェア	7,952	5,685	2,266	ソフトウェア	7,952	7,272	679
合計	108,552	78,433	30,118	合計	88,845	78,733	10,112
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,006千円	1年内			9,373千円
1年超			10,112千円	1年超			738千円
合計			30,118千円	合計			10,112千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			60,896千円	支払リース料			20,006千円
減価償却費相当額			60,896千円	減価償却費相当額			20,006千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 71,815千円 賞与引当金 40,690千円 未払事業税 27,791千円 その他 21,691千円 繰延税金資産 合計 161,988千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 会員権 155,207千円 役員退職慰労引当金 65,359千円 投資有価証券 28,345千円 退職給付引当金 18,615千円 貸倒引当金 4,778千円 その他 12,845千円 繰延税金資産 合計 285,152千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 28,337千円 繰延税金負債 合計 28,337千円 繰延税金資産の純額 256,815千円	1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 15,719千円 未払事業税 19,856千円 賞与引当金 40,690千円 その他 20,379千円 繰延税金資産 合計 96,646千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 投資有価証券 28,345千円 会員権 71,490千円 退職給付引当金 18,698千円 役員退職慰労引当金 70,809千円 その他 21,512千円 繰延税金資産 小計 210,857千円 評価性引当額 15,141千円 繰延税金資産 合計 195,715千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 34,672千円 繰延税金負債 合計 34,672千円 繰延税金資産の純額 161,043千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1% 住民税均等割等 0.7% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4% 住民税均等割等 0.9% 評価性引当額の増加 1.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	725.90円	1株当たり純資産額	745.33円
1株当たり当期純利益	33.04円	1株当たり当期純利益	38.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	406,345	481,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち取締役賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,345	451,754
期中平均株式数(株)	11,692,964	11,690,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アサツーディ・ケイ	28,310	97,103
		(株)博報堂D Yホールディングス	10,000	73,500
		(株)電通	200	58,600
		三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	53,300
		(株)資生堂	27,000	38,205
		(株)東北新社	10,000	24,800
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	20	18,600
		(株)東京ソワール	17,424	7,405
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10	7,260
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10	5,070
		その他(7銘柄)	4,509	10,985
		計	147,483	394,828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,552,487	22,220	1,275	1,573,432	532,368	62,127	1,041,064
構築物	74,018	-	-	74,018	37,046	4,679	36,971
機械及び装置	166,414	-	-	166,414	68,770	8,686	97,643
車両運搬具	7,521	5,126	4,086	8,561	3,378	1,232	5,182
工具・器具・備品	322,160	79,667	26,813	375,015	251,130	38,764	123,884
土地	3,608,689	-	22,615 (22,615)	3,586,073	-	-	3,586,073
有形固定資産 計	5,731,293	107,014	54,791 (22,615)	5,783,516	892,695	115,490	4,890,821
無形固定資産							
電話加入権	5,203	-	-	5,203	-	-	5,203
ソフトウェア	45,821	149,650	526	194,945	22,867	5,054	172,078
無形固定資産 計	51,025	149,650	526	200,149	22,867	5,054	177,282
長期前払費用	2,862	-	449	2,412	-	-	2,412
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの「当期増加額」欄は、自社利用するコンピュータソフトを制作委託したものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,323,900	-	-	3,323,900
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(13,334,640)	(-)	(-)	(13,334,640)
	普通株式（千円）	3,323,900	-	-	3,323,900
	計（株）	(13,334,640)	(-)	(-)	(13,334,640)
	計（千円）	3,323,900	-	-	3,323,900
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	830,975	-	-	830,975
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（千円）	2,946,925	-	-	2,946,925
	自己株式処分差益（注）2（千円）	-	349	-	349
計（千円）	3,777,900	349	-	3,778,249	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）3（千円）	1,585,000	300,000	-	1,885,000
	計（千円）	1,585,000	300,000	-	1,885,000

（注）1．当期末における自己株式数は、1,644,164株であります。

2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,743	7,221	-	1,043	17,920
賞与引当金	100,000	100,000	100,000	-	100,000
役員退職慰労引当金	160,627	13,394	-	-	174,021

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,005
預金の種類	
当座預金	1,523,712
普通預金	21,540
別段預金	3,539
預金 計	1,548,791
計	1,549,796

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	116,962
(株)アイアンドエス・ビービーディー	19,345
(株)アドウィン	3,570
(株)創芸	3,465
(株)博報堂プロマー	2,112
その他	3,850
計	149,306

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	5,260
" 5月	117,604
" 6月	26,441
" 7月以降	-
計	149,306

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	1,080,058
(株)電通	470,058
(株)アサツーディ・ケイ	138,045
(株)デルフィス	130,321
2004ナイスの森パートナーズ	105,000
その他	678,809
計	2,602,293

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$
3,031,419	12,738,589	627,370	13,795,086	2,602,293	84.1	2.5カ月

制作仕掛品

区分	金額(千円)	
CM作品	オリジナル	272,009
	改訂	4,876
映像作品	160,949	
企画等	89,407	
計	527,242	

敷金・差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)テーオーシー	428,241
(株)オフィストミタ	162,000
昭和シェル石油(株)	52,673
その他	77,247
計	720,162

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イマジカ	88,940
(株)オムニバス・ジャパン	59,623
(株)デジタル・ガーデン	24,701
東宝(株)	23,520
(株)イメージスタジオ109	23,400
その他	931,253
計	1,151,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告の電子化

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えて以下のホームページアドレスにおいて開示しております。

URL <http://www.aspir.co.jp/kessan/9607/9607.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第41期）自平成15年4月1日至平成16年3月31日〕

平成16年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

〔（第42期中）自平成16年4月1日至平成16年9月30日〕

平成16年12月17日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	湯佐 富治	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	本多 潤一	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯佐 富治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 本多 潤一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。